

# や **な** い 議会だより

## 11月臨時会 12月定例会

Yanai City Council Information

2023.1.26 No.72

### 【主な内容】

- ・臨時会・定例会の概要 2頁
- ・一般質問の要旨 5頁
- ・委員会での審査 10頁



令和5年 柳井市二十歳の集い

第6回臨時会は11月17日（木）に開催しました。

第6回臨時会は、11月17日に開催され、市長から議案第49号市公葬の執行についての議案1件が提案されました。

本議案は、柳井市名誉市民の藤麻功様が逝去されたことを受け、その御遺徳を偲び、御功績を讃えるため、市公葬を行うことについて議会の議決を求めるものです。本会議で採決し、全会一致で可決しました。



市公葬の様子

第4回定例会は12月6日（火）から23日（金）までの18日間の会期で開催しました。

今定例会では、初日に、議案21件及び報告1件が市長から提案され、補足説明、質疑の後、議案については、所管の常任委員会に付託しました。また、陳情3件が上程され、配布・表題等の読み上げがなされました。その後追加議案1件が市長から提案され、補足説明、質疑の後所管の常任委員会に付託されました。

一般質問は12月6日に3人、7日に5人、8日に2人の計10人の議員が、21項目にわたり、市長、教育長及び関係参与に質問

**令和4年度  
柳井市一般会計補正予算  
(第6号)**

本議案は一般会計について8億3,050万8千円を追加するもので歳出の主なものは次のとおりです。

**議会費** 旅費の補正は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、各委員会の

行政視察を中止したことに伴うものです。

**総務費** 需用費の光熱

水費の補正は、原油価格の高騰等によるもので、他の費目においても、同様の補正が計上されています。賦課徴収費の償還金利子及び割引料は、市税還付金の見込みにより計上されています。

**民生費** 大畠総合セン

を行いました。

会期中の12月12日に総務文教厚生、13日に建設経済水道の各常任委員会、そして14日にゼロカーボンシティ推進特別委員会をそれぞれ開催し、付託議案等について審査を行いました。

23日の本会議最終日は、議案22件、閉会中の継続審査となっていた令和3年度決算の認定6件及び継続審査となっていた請願1件について委員会での審査の経過と結果が報告され、討論・採決を行い、議案及び認定は、いずれも原案のとおり可決・認定しました。請願については、不採択と決しました。

ター運営費の負担金補助及び交付金の補正は、原油価格の高騰による負担増への対応として、指定管理者に補助金を交付するものです。教育費の文化福祉会館費、体育施設費、ウェルネスパーク管理費においても同様の補正が計上されています。児童福祉総務費の私立保育所委託料



は、新設された処遇改善加算等により補正するものです。負担金補助及び交付金は、私立保育所等がICT等を活用した保育記録や登降園管理等の業務支援システムを導入する経費や、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な衛生品の購入経費、物価高騰に伴う食

材費増額分等を支援するための経費が計上されています。生活保護費の扶助費には、医療扶助等に要する経費が増額されています。



**衛生費**

応急診療所運営費には、新型コロナウイルス感染症の流行により受診者が急増したことによる経費が計上されています。教育費 教育振興費に

は、来春再開予定の平郡東小学校のインターネット環境を整備するための経費等が計上されています。



**災害復旧費**

7月の大雨、9月の台風により発生した農林業施設及び土木施設に係る災害復旧工事費等について計上されています。

**令和4年度  
柳井市一般会計補正予算  
(第7号)**

本議案は一般会計について2億2,605万8千円を追加するもので歳出の主なものはそのとおりです。

**総務費** 企画費には「マイナンバーカード

普及促進給付金」が計上されています。この事業は、マイナンバーカードの取得と公金受取口座の登録を促進しようとして9月補正予算において計上したものです。その後、市独自の

本事業の周知に努めた結果、マイナンバーカードの交付申請件数が急激に増加するとともに、大変多くの市民の方に公金受取口座の登録と普及促進給付金の申請をしていただいています。このため、当初見込みから大幅な

上振れが想定されるため、「マイナンバーカード普及促進給付金」を増額補正するものです。

**民生費**

児童福祉総務費は、保育所等の送迎バスにブザー等の安全装置を設置する費用の助成に係る経費が計上されています。



**衛生費**

母子保健費の補正は、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、出産・子育て応援給付金等が計上されています。令和4年4月以降の出産を対象とし、妊娠届や出生届の機会を捉え、相談支援を行うとともに、それぞれの時期に5万円を給付するもので、令和5年1月以降の可能性限り早いタイミングで支給を開始する予定です。



**双葉愛保育園の認可と柳井市の保育環境・保育の質の向上を図る請願**

継続審査となっていた本請願は、付託先の総務文教厚生常任委員会において審査が行われ、委員会では採択となりました。本会議最終日に討論採決が行われ、賛成の立場から2名、反対の立場から2名の議員が討論を行い、採決の結果、賛成6名、反対9名で不採択と決しました。



請願の採決の様子

## 令和4年12月定例会議案等の審議結果

### 【全会一致で議決した議案等】

#### 【議案】

- ・柳井市議会議員の議員報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について
- ・柳井市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
- ・柳井市職員の降給に関する条例の制定について
- ・地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- ・柳井市職員の定年等に関する条例の一部改正について
- ・柳井市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- ・柳井市職員退職手当支給条例等の一部改正について
- ・柳井市斎場条例の一部改正について
- ・柳井市企業立地促進条例の一部改正について
- ・柳井市都市農村交流施設の指定管理者の指定について
- ・字の区域の変更について
- ・市道路線の認定について
- ・令和4年度柳井市一般会計補正予算（第6号）
- ・令和4年度柳井市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- ・令和4年度柳井市市有林野区事業特別会計補正予算（第1号）
- ・令和4年度柳井市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

- ・令和4年度柳井市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- ・令和4年度柳井市水道事業会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度柳井市下水道事業会計補正予算（第2号）

#### 【認定】

- ・令和3年度柳井市一般会計歳入歳出決算認定について
- ・令和3年度柳井市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・令和3年度柳井市市有林野区事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・令和3年度柳井市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・令和3年度柳井市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・令和3年度柳井市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について

#### 【報告】

- ・教育委員会事務の点検及び評価について

#### 【陳情】・・・・・・・・（配布・表題等の朗読）

- ・柳井市小中学校教育条件等整備充実についての陳情書
- ・要望書 商工業の振興について
- ・令和5年度市町予算編成に際しての商工会助成について（要望）

12月定例会で 賛否が分かれた議案等 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 ※議長は表決に加わりません。	審議結果	各会派議員の賛否						賛否数	
		政友 クラブ	やない 経政会	1人会派				○ 賛成	● 反対
		藤平 沢井 宏保 司彦	君山 国本 泰達 照也	田岩 中田 晴美	篠脇 脇ノ 優丈 毅	坂中 川崎 井隆 徳志	平岡 岡本 孝実 昭男		
【議案第50号】 柳井市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	可決	○○	○※	○○○●●○○○○●○○	12	3			
【議案第51号】 柳井市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	可決	○○	○※	○○○●●○○○○●○○	12	3			
【議案第71号】 令和4年度柳井市一般会計補正予算（第7号）	可決	○○	○※	○○○●●○○○○●○○	12	3			
【請願第1号】 双葉愛保育園の認可と柳井市の保育環境・保育の質の向上を図る請願	不採択	●●	●※	●●○○○●●●○○●○	6	9			

周東総合病院の小児科・産婦人科の  
存続及び私道の柳井市への譲渡制度  
について



下村 太郎 議員

**問** 令和4年4月より周東総合病院の小児科に常勤医師が派遣されなくなった要因及び小児科と産婦人科の存続見通し、柳井市の今後の対応策について伺います。要因の根底には柳井市における急激な少子化があると思いますが、お考えでしょうか。

**答** 令和4年3月に周東総合病院から、県内の二次救急を担う小児科医師不足により、4月から小児科常勤医師の確保が急遽出来なくなり、非常勤医師の派遣へと切り替えること、里帰り分娩を休止することの連絡があった。市では、山口県に状況を報告し、支援を要望した。県は山口大学医学部と協議され、おかげで小児科常勤医師の確保については、現在も協議中だが、10月から山口大学医学部附属病院から新たに1人の産婦人科常勤医師が派遣され、既に里帰り分娩の受入れも再開している。引き続き山口県と連携を図り、柳井保健医療圏の4町とも協力して支援を継続する。

**問** 私道所有者の高齢化が進む中で、私道の権利関係が不安定化する懸念のある箇所が市内に多くあり、宅地に関する売買や融資の困難、通行妨害等の問題が想定されます。私道の土地所有権を柳井市に譲渡する新制度の創設について伺います。

**答** 本市が土地の寄附のみを受けることは、様々な団地の状況があることから、その全てを受けることは現実的でなく、一定の基準や要件などを定める必要がある。土地の所有が本市のものになると、一定の管理責任が生じ、場合によっては管理瑕疵に伴う賠償義務を負う可能性もある。そのため、寄附を受ける際には、舗装や水路等に不具合がないことが前提となり、事前に修繕を行っていただく必要がある。したがって、「私道の土地所有権を柳井市に譲渡する新制度の創設」については、住宅団地内の関係者の不安解消につながるものと考えられるが、引き続き、慎重に検討を重ねたい。

井原市長の市政運営―離島振興・指定管理・学校教育のあり方について



篠脇 丈毅 議員

**問** 平郡西地区の避難所は老朽化し危険区域にある。災害時島民が安心して過ごせるシェルター的な施設整備はできませんか。

**答** 昭和の時代に建築されたへき地集会所や西平郡連絡所・診療所については、老朽化が進んでおり、加えてその位置に防災上の懸念もあり、長年にわたり地元の皆様から避難施設の整備についてご要望をいただいていた。従来から大きな課題であると認識しており、引き続き島民の皆様からご意見を賜りながら、議論を深めてまいりたい。

**問** 指定管理下にあるアデリーホシパークの草刈・雑木の管理に改める点はありませんか。

**答** 草刈については、来園者の利用頻度の高い箇所を優先して整備している。しかしながら、山側の区域については、季節ごとに作業を行っており、除草作業のタイミングによっては雑草が繁茂する箇所もある。そのため、除草作業を行う時期や頻度、モニタリングの方法などの工夫

や見直しを行い、年間を通じて来園者の満足度が高まるように注力していきたい。

**問** パーク利用者の満足度を高めるため、どのように協議、連携しますか。

**答** 指定管理者からは故障や劣化が著しい機器があった場合には速やかに報告があり、修理の施工主体や方針などを協議している。利用者へのご不便を最小限にとどめ、迅速に対応できるよう努力する。

**問** 学校教育のあり方として、全国学力・学習状況調査の結果から危機意識をもった改革と実践はできませんか。

**答** 児童生徒によりきめ細やかな指導を充実していくためには、教員一人一人の授業力向上や、各学校が行っている分析を基にした取組を継続し、児童生徒が自ら学ぶ楽しさを実感できることが重要と考えている。そのうえで、児童生徒の学力向上に向けて効果的な取組を研究していきたいと考えている。

新体制の会議所への支援について  
地産地消による農業振興と観光開発  
について



君国 泰照 議員

**問** 新体制の商工会議所は、経済情勢の非常に厳しい中で、特にコロナ禍の悪影響で大打撃を受けております。人口減少や景気の低迷で経済を活性化させる不沈の鍵は、会議所の方によるものが、大なるものがあります。

より一層の支援についてお尋ねいたします。

**答** 本市は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策について柳井商工会議所等と協議を重ね、事業者への支援として、経営安定支援金や事業継続支援金などの事業者への直接の支援金交付や、3度にわたるプレミアム商品券の販売などによる、市民のお力をお借りした市内経済の活性化や消費喚起対策に取り組んできました。今後も、引き続き、柳井商工会議所と連携して産業の振興、まちの活性化に取り組みたいです。

**問** 地産地消による農業振興と観光開発については、現在、全国津々浦々で「おらが村一番」の自慢出来る名物、特産品による地域振興のま

ち起こしをしている事例があるが、柳井市においては開発に取り組んでおられるかお尋ねいたします。

**答** 取組の一端として、県、J A、市（町）が協同で県産農林水産物を積極的に使用している料理店、旅館、ホテル、パン・スイーツ店などを、「やまぐち食彩店」として認証し応援する取組を行っている。これまで市内において14店舗のお店を認証している。大島地区では、海鮮グルメのまちとして国道188号沿いの海鮮系の飲食店や惣菜店、鮮魚店等の15店舗が連携し当地区の魅力をPRするため「やないシーフードストリート」と称したエリアブランドを立ち上げ、地域経済の活性化の取組を行っている。また、各地において農林水産物に付加価値をつける、6次産業化の取組を進めている。こうした6次産業化は地域起こしや観光にもつながるものとされており、引き続き地元生産者と連携し、我がまち自慢が多く生まれるような取組を進めていく。

過疎地域指定の脱却法を問う  
男女の出会いの場の創出を



三島 好雄 議員

**問** 全国の人口が減少する中、柳井市をはじめ、全国1718市町村（東京23区を除く）のうち、51.5%に当たる885の市町村が過疎自治体と指定されている。

過疎地域から脱却するためには、財政や人口増など、高いハードルがあるが、過疎地域に指定されることによつて、財源的に有利な過疎債が使えるので、社会人口増を目指し、企業が柳井市内に立地する場所を、すみやかに用意すべきであるが、どうか。

**答** 本市では、進出を希望される企業からの多様なご要望にお応えできるよう、事業用地の確保に努めている。また、進出・立地される企業が、自ら用地を求めることへの市独自の支援策として、土地代と造成費の3割を交付する用地取得奨励金制度も設けている。こうした制度について、今後一層のPRを図り、本市の優位性を訴え、企業誘致に結び付けていきたい。なお本市では、市内企業の仕事拡大等の支援にも注力してお

り、これにより市内企業の従業員数は大きく増加している。

**問** 自然動態をみると、出生数が減少している。これを増やすためには、若い男女が出会い、結婚し、子どもを産むしか方法がない。自治体でも、出会いの場を作られているが、全市の団体に呼び掛けて、柳井市を挙げて男女の出会いの場を作ることが大事ではないか。

**答** 本市では、平成26年度から柳井地区広域市町との連携により、独身男女の出会いの場づくりとして、カップリングパーティー事業を実施している。令和2年、3年はコロナにより開催を見送ったが、これまで16回行い、72組のカップルが成立し、承知している範囲では2組のカップルがめでたくご結婚されたと伺っている。今年度は、12月18日に田布施町、1月15日に平生町で、令和5年度は、柳井市と上関町でイベントの開催を予定している。市内、圏域内の独身の方の出会いの場として、今後も継続して実施していきたい。

給食費の無償化について  
学校規模の適正化について  
柳井市内のサインについて



岩田 優美 議員

**問** 給食費の無償化は、子育て世代への経済的支援だけでなく人口定住対策としても効果があると考えます。柳井市はこのような事業に取り組み考えがあるのかをお伺いいたします。

**答** 子育てに係る経済的負担が最も大きいとされる中学生をお持ちの家庭への経済的支援としての中学生の給食費無償化、子育て世代の人口定住促進に焦点を絞った制度の創設など、新年度予算編成において検討していきたいと考えている。

**問** 令和3年度文部科学省は、学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実に関する実態調査をしています。小・中学校ともに統合している柳井市は現状のまま維持していくのか、人数の少ない過小規模、小規模の学校の教育水準の確保をどのようにしているのかをお伺いいたします。

**答** 「新たな柳井市立小中学校整備計画」や、地域との話し合いをもとに、学校統合や公民館との合築など

により、安全で快適な教育環境の確保に努めてきた。また小規模校の複式学級を解消し通常学級とするため、県に加配の教員をお願いしている。引き続き、最善の教育環境が提供できるように努めていきたい。

**問** 市外から来られる人にとってサインは大事な道案内です。案内板や看板などサインには様々な種類がありますが、色抜けや見えにくい場所だったり役目を果たしていないサインもあります。チェックはいつしているのかと、誰にでも見やすいようにデザインや色など統一できないのかをお伺いいたします。

**答** 案内サインの維持管理については、国県からの通知、助言に基づいて、定期的な点検やパトロールを行っている。公共サインが担っているまちの利便性、快適性といった機能を高めていくため、公共サインの整備における一定のルール作りを行う必要があると考えている。



マイナンバーカードについて



中川 隆志 議員

**問** マイナンバーカードを申請に来られる人は、マイナンバーカードを使用するメリット・デメリットを十分に理解されていると思うか。

**答** マイナンバーカードを使用するメリットとして、①本人確認の際の公的な身分証明書として使うことができる②コンビニなどのキオスク端末で各種証明書を取得することができる③子育て関係や介護関係など各種行政手続のオンライン化ができる④ワクチン接種証明書の電子交付⑤健康保険証として利用できることなどが挙げられる。デメリットについては、基本的にはないものと考えている。マイナンバーカードについては、カードを作ることのできなくて、どういうふうに使えば良いかという理解が十分に進んでいないことを、改めて今回の普及促進給付金事業を通じて痛感した。今後、より丁寧に広報、手続の際に説明を行うっていく必要があると思う。

**問** 柳井市マイナンバーカード普及促進給付金2万円は他自治体に類を見ない高額である。地方自治法では「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」としている。2万円の現金給付は最大の効果を挙げる最小の経費と言えるか。

**答** 金額の設定については、国のマイナポイント2万円分が当初は令和4年9月末で終了するとされていた。10月以降も、マイナポイントと同額の2万円を対象者に給付することにより、マイナンバーカードの普及と公金受取口座登録の促進をさらに強力に進めるため、この給付金を創設し、この額を設定した。この2万円が多かったのか少なかったのかという判断は、今後この事業が終わった際に、市民の代表である議員の皆様からいろいろな評価をしていただくようになると思う。この事業を始めてから本市のマイナンバーカードの申請の伸び率は、県内で一番になっており、その点については、効果を挙げていると言えるのではないかと思う。

子育て支援について

①給食費の無償化について

②国保の子どもの均等割の減免について



長友 光子 議員

**問** 物価高騰の今こそ、子育て世帯の負担軽減と、義務教育は無償の観点から、給食費の無償化をめざして、まずは、牛乳代の無償化を実施すべきではないでしょうか。

**答** 今年度は、物価高騰への対策として、給食費を据え置き、給食の質を落とさず、従来どおりの献立で給食を提供するため、牛乳代を含めた食材費の高騰分を、柳井市学校給食会へ補助をしている。こうしたことにより、保護者への負担軽減に繋がっていると考えている。議員ご提案の牛乳代の無償化については、牛乳代と限定することは、牛乳アレルギーの児童・生徒が一定いる中で、公平性を担保した制度をどう設計していくかといった課題がある。そうしたことから、子育て世代の人口定住を促進していくという施策を検討する中で、最も保護者の子育てに係る経済的負担が大きいとされる中学生を対象とした給食費の無償化という事業も含めて、市全体の施策とのバランスの中でどのような事業が有

効であるかということ、新年度予算の中で、検討していきたい。

**問** 子育て支援に逆行する国保の子どもの均等割は、今こそ、減免が急がれるのではないのでしょうか。18才までの全額免除をめざし、当面7、18才までの半額への引き下げは、どうでしょうか。

**答** 全国市長会において、令和4年4月の未就学児の均等割軽減制度施行後の同年6月に、国に対する提言として「子どもに係る均等割保険料(税)を軽減する支援制度については、子育て世帯の負担軽減を図るため、必要な財源を確保するとともに、施行状況を勘案したうえで、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充する」よう求めている。本市としては、引き続き国による制度の拡充と財源の確保を要望するなかで、国等の動向を注視していきたい。



体育館改修工期とその閉館中に利用者に対しての対処について、図書館建設に伴い空き部屋が増えるのでその対処について、鳥獣対策三点を質す



坂ノ井 徳 議員

**問** 体育館改築に伴い、閉館中の対応について、既に活躍されている選手に「追いつけ、追い越せ」の精神で切磋琢磨されている方、特に中学・高校三年生はこの間卒業を経験される訳で彼らのスポーツ精神を阻害彼らのスポーツに対する熱を阻害しないように対処の方法を

**答** 現時点、令和5年10月中旬から令和6年12月頃までを改修工事の期間と予定している。中・高校生の部活動に支障が生じないよう、代替施設を調査・調整し、練習場所を確保していきたい。

**問** 二番目の図書館建設に際しては、現教育委員会を移設される理由、そして新たな建物が建つ訳ですので「空き部屋」が増えるので、その対処について

**答** 一帯を「防災・文教・交流ゾーン」として現在ある文化・教育施設を一体的にかつ相互補完的に機能させ活用していくためである。また災害対策本部を本庁舎に設置できない場合に、その代替施設としてサン

チームやないを位置付け、平時からの一定規模の人的配置により、有事での迅速な対応につながるものと考えられる。空きスペースについては、1階の執務環境の改善や、相談スペースの確保など庁舎全体のスペースの効率的な活用を検討していきたい。

**問** 最後は鳥獣対策について、年々増えるイノシシ被害について、従来に増す対策を強力に推進する様に訴えました。

**答** 鳥獣対策については、「捕獲対策」と「防護対策」を並行して取り組んでいる。引き続き、防護柵の設置補助や狩猟免許取得時の補助などを行い、残飯や野菜くずを放置しないなど鳥獣を出没させない環境にするため市民のご協力をお願いしたい。

最後に、図書館建設以前に体育館建設を行い、閉館がされること無く「スポーツのまち」が維持出来る「まちづくり」を総括しました。

南海トラフ地震について  
たばこ税及び喫煙所について



岡本 泰行 議員

**問** 地震の被害想定、震度、津波の高さはどのくらい、到達時間、朝、昼、夜、日にち場所により避難行動も様々であると思います。浸水地域に市役所、警察、消防署もあります。どのような想定をされているのか現地訓練も必要ではないでしょうか。

ご意見をお聞かせください。

**答** 南海トラフ地震の被害想定については、本市の最大震度は平郡島で震度6強、平郡島以外では震度6弱、最高津波水位はT.P.3.8m、うち津波の波高は2.2m、最高津波水位到達時間は174分、海岸付近や南町など海抜の低い地域474haで浸水、建物被害は全壊725棟、半壊8,069棟と想定されている。柳井警察署、柳井地区広域消防組合とも浸水区域にあるが、それぞれ優先的に実施すべき業務の執行体制や対応手順を定めた業務継続計画に基づき対応されると認識している。海岸地区の避難については、現在自主防災組織において各々で訓練を実施されている。本市では、防災

対策を図る上で、その地区の実情に応じた対策を実施する必要があることから、自主防災組織と協議し、地形やお住まいの方の事情も把握した上で、逃げ遅れゼロを目指した率先避難・呼びかけ避難の体制づくりを進めている。

**問** 喫煙者が悪者みたいな扱いを受け喫煙場所がどんどん減っています。多額の納税者に失礼な事ではないでしょうか。市役所の外部に喫煙ボックスを設置できませんか。

ご意見をお聞かせください。

**答** 健康増進法の一部を改正する法律の施行により、令和元年7月から望まない受動喫煙の防止を図る観点から、市の庁舎や出張所・連絡所の敷地内を全面禁煙としている。市としては、健康増進法の趣旨を尊重し、健康増進について市民に啓発する立場からも公共施設の敷地内に喫煙ボックスを設置することについては、現時点において考えていない。

人口減少・少子高齢化の進行に  
対する行政の備えについて



平井 保彦 議員

**問** 人口減少・少子高齢化の進行に對して、その「抑制」と「備え」をどのように区別して市政に取り組みれていますか。

**答** 地域で暮らす市民が、自分たちの地域の人口減を抑制していく取組に對して、行政として「地域の夢プラン」の策定・実行などを通して支援している。同時に、市全体としては、働く場を確保し、安心して子どもを産み育てることが出来る環境をつくることによって、本市に定住する特に若い世代を増やし、ひいては生まれてくる子どもが増えること、くための取組が必要かつ重要であると認識している。

**問** 人口減少・少子高齢化によって発現する行政課題について、何を想定しどのように備えていますか。

**答** 人口減少・少子化、高齢化によって発現する行政課題として、人間関係が希薄化することによるコミュニティの機能の弱体化と、若者の流出がある。実状として地元で生まれた若い人の一定数は、進学や就職で地

域を離れていくが、地域には魅力的な仕事がたくさんある。その魅力と価値を私たち大人が、若い人たちに伝えていく努力をしなければならぬと考える。地域社会を支えるために仕事を通して汗をかいている大人たちの姿を、次の世代を担う子どもたちに見せていくことで、地元で働く意味、地元で家族や友人たちと暮らすことの価値について、若い人たちに考えてもらい、それが行動につながるっていくことになる。

**問** 人口減少等の進行下における市民の力の活かし方について、どのように考えていますか。

**答** 本市では、地域の夢プランづくりを通じた地域コミュニティ活動の活性化支援に取り組んできた。夢プランづくりや、プラン策定後の住民主体の取組によってコミュニティの維持が図られるよう、市民と行政の協働を進めていく。



総務文教厚生  
常任委員会

委員長 岩田優美

本委員会は、会期中の12月12日並びに閉会中の10月12日、28日、11月2日、14日に開催し、議案15件、認定4件、継続審査の請願1件及び付託調査事項等について審査を行いました。



分割付託となりました。議案第64号令和4年度柳井市一般会計補正予算(第6号)では、個別予防接種委託料について、委員から小学6年から高校1年相当の女子を対象とした子宮頸がんワクチンの委託料とのことだが、これは強制接種かとの質疑に、定期接種という位置づけで接種勧奨はするが、強制ではなく、ワクチンの効果とリスクを十分に理解した上で個人で判断をしていただきたいとの答弁がありました。

分割付託となりました。認定第3号令和3年度柳井市一般会計歳入歳出決算認定について、総務部・総合政策部関係では、委員から普通会計市債現在高の状況について、借入先別内訳として政府資金とその他があり、最近はその他の割合のほうで政府資金より多いのかとの質疑に、合併後の平成17年度は政府資金の割合が多かったが、主として合併特例債の借入れを進める中でその割合が逆転したとの答弁がありました。

市民部・健康福祉部関係では、委員から保育料の収入未済額について、過年度が現年度に比べる等多いように思うがどうという理由かとの質疑に、現年度が少ないのは、保育の無償化が始まったため滞納額が少なくなったと考えられる。過年度分については、未納額が複数年度の積み上げであるため多くなっているとの答弁がありました。

教育委員会関係では、教育振興費の支援員報酬について、委員から100万円余り不用額が生じているのは支援員の確保が難しかったのかとの質疑に、支援員の配置はできていたが、週4日の勤務が週3日勤務になるなど実働時間の実績によるものとの答弁がありました。

認定第4号令和3年度柳井市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、委員から山口県に保険者が統合されて将来的には保険料率は県内統一されると思うが、柳井市が保有している基金が合併によって吸収されることはないのかとの質疑に、柳井市の被保険者によって蓄えた貴重な基金である。柳井市が不利益とならないよう注視して運営をしていきたいとの答弁がありました。

閉会中の付託調査事項は、執行部から新型コロナウイルスワクチン接種及び接種状況について、ボランティアによる平郡島の海岸清掃について報告がありました。

その他の事項では、報告と説明のあと多くの質疑が交わされました。11月14日に管内視察として、柳井市立学校給食センターと複合図書館建設現場の視察を行いました。



建設中の複合図書館



総務文教厚生常任委員会

建設経済水道  
常任委員会

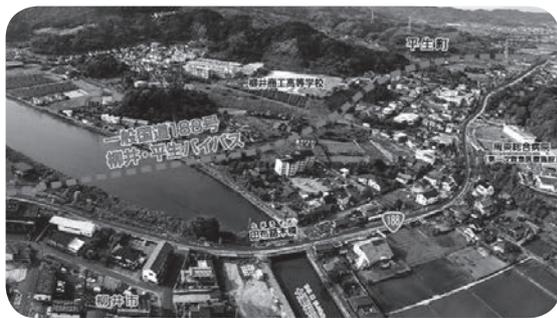
委員長 川崎孝昭

本委員会は、会期中の12月13日、閉会中の10月31日に開催し、議案8件認定3件及び付託調査事項等について審査を行いました。

議案第69号令和4年度柳井市水道事業会計補正予算(第2号)について

委員から、配水管の修繕が多くなってきているということだが何か要因があるのかという質疑に、老朽管更新計画により、計画的に更新を行っており、配水管の修繕は減少傾向にあるという答弁がありました。また、修繕が多くなったということは、修繕計画の見直しまではしなくて良いのかという質疑に、現在の水道ビジョンが来年度末までとなっているため、今後更新計画の見直しが必要となるという答弁がありました。

分割付託となりました認定第3号令和3年度柳井市一般会計歳入歳出決算認定について、経済部関係では、委員からアクティブやない運営費の修繕料について、3年度が極端に増えている理由を尋ねる質疑に、アクティブやないの一階多目的ホールの冷暖房機器の修繕を行ったためであるという答弁がありました。付託調査事項については、10月の委員会では、



国道188号線柳井・平生バイパス

国道188号柳井・平生バイパスについて、株式会社トクヤマ窒化アルミニウムファイバー事業進出について、株式会社西田技研第二工場進出について報告がありました。

12月の委員会では、首都圏での観光PRについて報告がありました。その他の事項については、第2次柳井市空家等対策計画（案）について、柳井市公営住宅等長寿命化計画（案）について、市営住宅明渡し訴訟の結果報告についての報告がありました。



建設経済水道常任委員会

その他、様々な観点から発言があり、活発な質疑応答がなされました。

**ゼロカーボンシティ  
推進特別委員会**

**委員長 藤沢宏司**

令和4年9月に開催された第3回定例会で設置されたゼロカーボンシティ推進特別委員会は、10月3日、11月15日及び12月14日に開催しました。10月3日の委員会では、今後の委員会の進め方について協議を行い、ゼロカーボンがどのようなものか、柳井市が今後どのように取り組んでいくのか、先進地の取組はどのようになっていくのか、市議会としてどのようなことが提言できるかなどを協議し、提言をまとめることにしました。11月15日の委員会ではゼロカーボンについて及び今後の柳井市の取組について担当の市民部から説明を受けました。その中で、柳井市の今後の取組として「柳井市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を来年度にかけて作成するとともに、柳井市役所の取組としては「柳井市エコ・オフィスプラン」を推進していくと説明がありました。12月14日の委員会では先進地の取組について各委員が提出した資料を基に協議を行いました。今後は様々な事例を研究しながら、委員会としてどのような提言ができるか協議していきます。



ゼロカーボンシティ推進特別委員会

**議会運営委員会**

**委員長 中川隆志**

議会運営委員会を10月6日、11月11日及び11月29日に開催しました。(1) 第5回、第6回臨時会及び12月定例会の会期、日程及び議案の付託先等に関する協議を行いました。(2) 一般質問時の議席について、新型コロナウイルス対策として密接を避

けるため議席を変更し、執行部も必要最小限の参与のみの出席としました。

(3) 第5回臨時会は9月議会と同様議長の発議によりノーネクタイ、議員の判断により上着を取っても良いことを確認しました。

(4) 本委員会の閉会中の付託調査事項は、引き続き「議会の運営及び議会の会議規則、委員会に関する条例等並びに議長に関する諮問に関する事項について」と決定し、第4回定例会最終日の委員長報告で議長に取り計らいをお願いすることとしました。



議会運営委員会

## 主な議会の動き

### 10月



- 3日・ゼロカーボンシティ推進特別委員会
- 5日・山口県市議会議長会臨時総会
- 6日・議会運営委員会
- 11日・柳井市小中学校PTA連合会陳情
- 12日・第5回臨時会  
・建設経済水道常任委員会  
・総務文教厚生常任委員会
- 17日・柳井商工会議所令和5年度要望
- 28日・総務文教厚生常任委員会
- 31日・建設経済水道常任委員会

### 11月



- 2日・総務文教厚生常任委員会
- 11日・議会運営委員会
- 14日・総務文教厚生常任委員会
- 15日・会派代表者会議  
・ゼロカーボンシティ推進特別委員会
- 16日・柳井地区広域市町議会議長会臨時総会
- 17日・全員協議会  
・第6回臨時会
- 24日・日鉄ドラム(株)柳井工場及びカラム(株)視察
- 29日・議会運営委員会

### 12月



- 6日・本会議1日目
- 7日・本会議2日目
- 8日・本会議3日目
- 10日・柳井市名誉市民故藤麻功様市葬
- 12日・総務文教厚生常任委員会
- 13日・建設経済水道常任委員会
- 14日・ゼロカーボンシティ推進特別委員会
- 23日・本会議最終日  
・議会だより編集委員会



視察の様子

### 会議のお知らせ

閉会中の各委員会の日程は次のとおりです。

#### ○総務文教厚生 常任委員会

1月26日(木) 午前10時から

#### ○ゼロカーボンシティ推進 特別委員会

1月30日(月) 午前10時から

#### ○建設経済水道 常任委員会

1月31日(火) 午前10時から

【場所】 全員協議会室(市役所5階)

※傍聴することができます。

### 編集後記

議会と議員の活動について、一層ご理解頂けるように「主な議会の動き」として抜粋して記載しております。

### やない議会だより 編集委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 下村 太郎 |
| 副委員長 | 長友 光子 |
| 委員   | 岡村 茂樹 |
| 委員   | 岡本 泰行 |